

第63期

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(株) 旭興自動車学校

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	円	[負債の部]	円
流 動 資 産	163,917,575	流 動 負 債	54,803,095
現金及び預金	40,531,466	前 受 金	7,950,000
未 収 入 金	18,586,885	預 り 金	1,035,972
貯 蔵 品	1,419,156	未 払 金	32,480,064
前 払 費 用	640,817	未 払 費 用	9,670,259
短期貸付金	100,451,474	未払地方法人税等	104,300
繰延税金資産	2,287,777	賞 与 引 当 金	3,562,500
固 定 資 産	191,336,883		
有形固定資産	188,253,183	[純資産の部]	
建 物	91,342,370	株主資本	300,451,363
建物付属設備	32,310,539	資 本 金	20,000,000
構 築 物	8,060,276	利益剰余金	280,451,363
車 輛 運 搬 具	23,206,045	利益準備金	5,000,000
工具器具備品	5,021,553	その他利益剰余金	275,451,363
リース資産	28,312,400	別途積立金	69,000,000
無形固定資産	3,033,700	繰越利益剰余金	206,451,363
電話加入権	275,300	(内当期純利益)	(-5,195,463)
リース資産	2,758,400		
投 資 等	50,000		
投資有価証券	50,000		
資 産 合 計	355,254,458	負 債 及 び 純 資 産 合 計	355,254,458

(第63期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

投資有価証券(未上場)・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

平成28年度税制改正に伴い、平成28年度4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物の原価償却方法を定率法から定額法に変更している。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 建物・・・・・・・・定額法(平成10年4月1日以後取得分から)
- ② 建物付属・・・・・・・・定額法(平成28年4月1日以後取得分から)
- ③ 構築物・・・・・・・・定額法(平成28年4月1日以後取得分から)
- ④ 車両運搬・・・・・・・・定額法
- ⑤ 器具備品・・・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

4. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜方式による。

5. 税効果会計の適用

平成11年度より適用している。

6. 連結納税制度の適用

平成16年度より連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 40,000株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催の株主総会において、次の通り決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 3,400,000円
- (ロ) 配当の原資 第62期 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 85円
- (ニ) 基準日 平成28年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成28年6月22日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月21日開催予定の株主総会において、無配当の決議を行う予定である。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。